

# 県内経済概況

2015年2月

2015年3月11日

株式会社 滋賀銀行  
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	×	×	▲	▲	▲	▲	●	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲	●	●
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	×	×	●	●	×	×
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×	×	×	▲	▲	×	▲	●

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15.1	2
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●	×	●	●	×	×		
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	×	
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	●	●	×	▲	▲	×	●	×	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・「7.雇用」のなかの「求人倍率」の季節調整済値は、「新規」「有効」ともに季節調整指数の変更のため、過去5年間遡及して修正されました。

## 1. 概況…引き続き弱含みの状態にあるものの、緩やかに上向き始めている

### 県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、原指数、季節調整済指数ともにマイナス幅は縮小したものの2か月連続のマイナスとなり、弱含みで推移している。この結果、季調済指数の3か月移動平均値は100.7、前月比-0.4%と、4か月ぶりのマイナスとなった。また、出荷は3か月連続のマイナスで、在庫は11か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている。

需要面では、大型店売上高については飲食料品がけん引しているものの、他の品目では消費増税の影響が長引いているため、全体に伸び率は鈍化ないしは微増にとどまり、総じて伸び悩んでいる。また、乗用車の新車登録台数は7か月連続かつ大幅のマイナスとなり、公共工事の請負金額も3か月連続のマイナスとなっている。

一方、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は鉱工業用とサービス業用が大きく伸び2か月ぶりの大幅プラスとなり、また新設住宅着工戸数は分譲住宅が大幅のマイナスとなったものの、持家と貸家がプラスとなったため、全体では7か月ぶりに前年を上回った。

このような中、雇用情勢をみると、医療、福祉と卸売・小売業の新規求人数が大きく伸びたため新規求人倍率は前月に続き大きく上昇し、有効求人倍率も8か月ぶりの1倍台となった。また製造業の所定外労働時間指数は2か月ぶりのプラスとなった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引き、全体に弱含みの状態で推移し、需要面では駆け込み需要の反動減や消費増税の悪影響が根深いため伸び悩んでいるものがあるものの、一部で上向きのものがみられる。したがって県内景気の現状は、全体的には反動減や消費増税の悪影響が残り弱含みの状態にあるものの、緩やかに上向き始めているものと考えられる。

### 今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、消費増税の悪影響は根深いながら在庫調整もようやく終盤に入り、景気の緩やかな回復基調を受けて全体的に底離れから緩やかな回復に向かうものと思われる。

需要面では、個人消費については円安に伴う物価上昇と消費増税などのマイナス要因により消費マインドは引き続き厳しいため、乗用車、家電品などの耐久消費財や高級品の回復感は引き続き乏しいとみられるものの、食料品や日用品などの最寄り品を中心に底堅く推移すると考えられる。また、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連需要は慎重さが残るものの、駆け込み需要の反動減が和らぎ徐々に動きが出てくるとと思われる。

したがって今後の県内景気は、円安による消費財価格、原材料価格等の高騰や人手不足等による人件費の上昇などの企業経営面での懸念材料はあるが、①家計収入の回復期待、②消費増税の悪影響の緩和、③原油安に伴う燃料費の削減や石油製品の価格低下がもたらす企業、家計両面でのマインドの好転などを考えると、現状の足踏み状態から緩やかながら回復に向けて動き出すものと考えられる。

## 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともに2か月連続のマイナス

2014年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は95.5、前年同月比-5.8%、「季節調整済指数」は99.1、前月比-0.5%で、ともに2か月連続のマイナスとなっている。ただマイナス幅は縮小した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(11月)は100.7、前月比-0.4%と、4か月ぶりのマイナスとなった。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「食料品」や「その他」などは高水準で推移しているものの、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」「化学」などは低い。また、前月に比べると「金属製品」や「輸送機械」「食料品」などはプラスとなったが、「電気機械」や「化学」「繊維」などはマイナス。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は3か月連続のマイナスで(原指数99.5、同月比-5.8%)、在庫は11か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている(同113.5、同+11.9%)。

## 個人消費…「乗用車新車登録台数」は7か月連続かつ大幅のマイナス

2015年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.4で、前年同月比+2.6%、前月比-0.3%となり、前年比では21か月連続のプラスで推移しているものの、前月比では3か月連続のマイナスとなっている。これは、費目別にみるとエネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が高水準ながら6か月連続の低下となったためとみられるが(121.1、前年同月比+0.8%、前月比-2.0%)、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇した。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続き大幅のプラスとなり(前年同月比+15.5%)、「家計消費支出(同)」も二ケタのプラスとなった(同+10.3%)。なお、「毎月勤労統計調査」における14年12月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は182.1、同+0.2%で、4か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される。

このような所得・消費環境のなか、1月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は102店舗、前年は100店舗)」は前年比+2.7%となり、15か月連続で前年を上回っているものの、消費増税後の伸び率は昨年9月をピーク(同+6.9%)に徐々に低下している。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」が20か月連続で増加し(同+6.0%)、全体をけん引しているものの、他の品目はマイナスとなった。なかでも5か月連続マイナスの「家電機器」(同-10.4%)や4か月連続マイナスの「衣料品」(同-6.6%)のマイナス幅は大きい。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が20か月連続のプラス(同+3.1%)となっているものの、他の品目はすべてマイナスとなったため、前年比微増にとどまっている(同+0.5%)。全体に引き続き飲食料品がけん引しているものの、他の品目は消費増税の影響が長引き総じて伸び悩んでいるとみられ、今後の動向を注視する必要がある。

1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が6か月連続で前年を下回っていることに加え(1,214台、前年同月比-18.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も4か月連続のマイナスとなっているため(1,070台、同-38.3%)、2車種合計では7か月連続かつ大幅のマイナスで伸び悩んでいる(2,284台、同-29.3%)。また、「軽乗用車」は4か月ぶりのマイナスとなったが(2,162台、同-16.6%)、水準自体は平年に比べても低くない(13/1:1,911台、12/1:1,904台)。

## 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(1月)は60,492㎡、前年同月比+154.6%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「商業用」は3か月連続で前年を大きく下回ったが、「鉱工業用」が2か月ぶりの大幅プラス、「サービス業用」も3か月ぶりのプラスとなった(「商業用」:3,569㎡、同-42.9%、「鉱工業用」:47,159㎡、同+335.3%、「サービス業用」:9,764㎡、同+46.4%)。

また、1月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は2か月ぶりに前年を下回ったものの(154台、同-1.9%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のプラスとなったため(104台、同+126.1%)、2車種合計では3か月連続かつ大幅のプラスとなった(258台、同+27.1%)。

### 新設住宅着工…7か月ぶりのプラス

1月の「新設住宅着工戸数」は818戸、前年同月比+8.6%で、7か月ぶりに前年を上回った。長引いていた駆け込み需要の反動減の影響が終息したかどうか、今後の動向が注目される。利用関係別でみると、「持家」は372戸、同+6.0%(大津市92戸など)で13か月ぶり、「貸家」も328戸、同+82.2%(大津市92戸、彦根市58戸など)で5か月ぶりのそれぞれプラスとなった。一方、「分譲住宅」は81戸、同-62.8%(大津市31戸など)で前月に続き大幅のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は7か月連続で前年を下回り(81戸、前年差-60戸)、「分譲マンション」も3か月ぶりに申請がなかった(0戸、同-77戸)。なお、「給与住宅」は37戸(湖南市35戸など)。

### 公共工事…請負金額は3か月連続のマイナス

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は184件、前年同月比+1.7%で3か月ぶりに前年を上回ったが、金額は約53億円、同-51.3%で、3か月連続のマイナスとなっている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約21億円、同-75.4%)、「国」(約18億円、同+179.1%)、「県」(約11億円、同-25.1%)、「その他」(約2億円、同+64.3%)、「独立行政法人」(約90百万円、同+9.8%)。

### 雇 用…「有効求人倍率」は8か月ぶりの1倍台

1月の「新規求人数(パートを含む)」は10,893人(前年同月比+1.4%)で、5か月ぶりに前年を上回った。一方、「新規求職者数(同)」は6,405人(同-6.3%)と18か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.59倍(前月差+0.12ポイント)となり、前月に続き前月比大きく上昇した。「有効求人倍率(同)」は1.00倍(同+0.01ポイント)となり、昨年5月(1.01倍)以来8か月ぶりに1倍台に戻った。

産業別の「新規求人数」をみると、「建設業」は9か月連続(449人、同-10.7%)、「製造業」は5か月連続(1,363人、同-7.1%)、「サービス業」も3か月連続(1,373人、同-8.5%)のそれぞれマイナスとなっているが、「医療、福祉」(2,198人、同+26.4%)と「卸売・小売業」(1,383人、同+14.6%)は前年を大きく上回った。

14年12月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.9、同-2.5%で、11か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は124.4、同+3.2%で、2か月ぶりのプラスとなった。

### 倒 産…件数、負債総額ともに低水準

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件(前年差-3件)で、3か月連続の一ケタとなり、負債総額も約495百万円(同-730百万円)で、前月に続き前年を下回った。業種別では「製造業」「卸売業」が各2件ずつ、「サービス業他」1件。原因別では「販売不振」が4件、「放漫経営」1件。資本金別では5件のうち3件が「1千万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数」は両指数ともに2か月連続のマイナス

2014年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は95.5、前年同月比-5.8%、「季節調整済指数」は99.1、前月比-0.5%で、ともに2か月連続のマイナスとなっている。ただマイナス幅は縮小した(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(11月)は100.7、前月比-0.4%と、4か月ぶりのマイナスとなった(図2)。

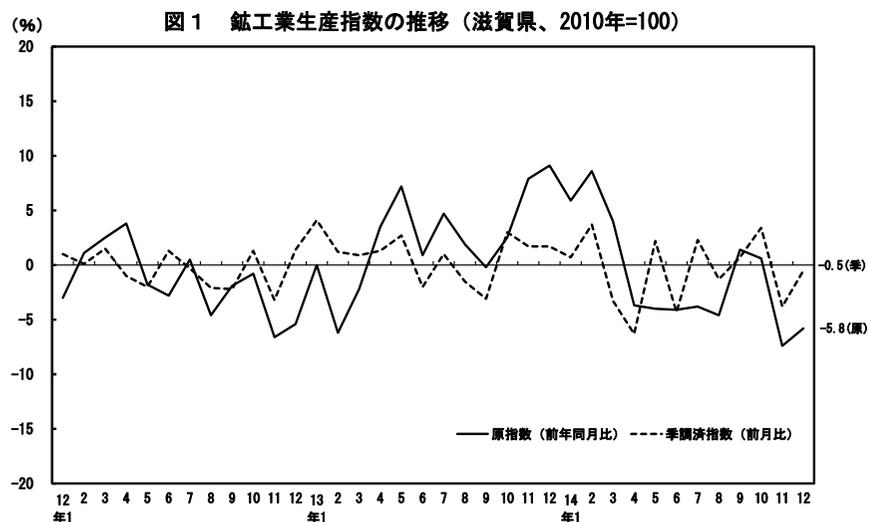


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

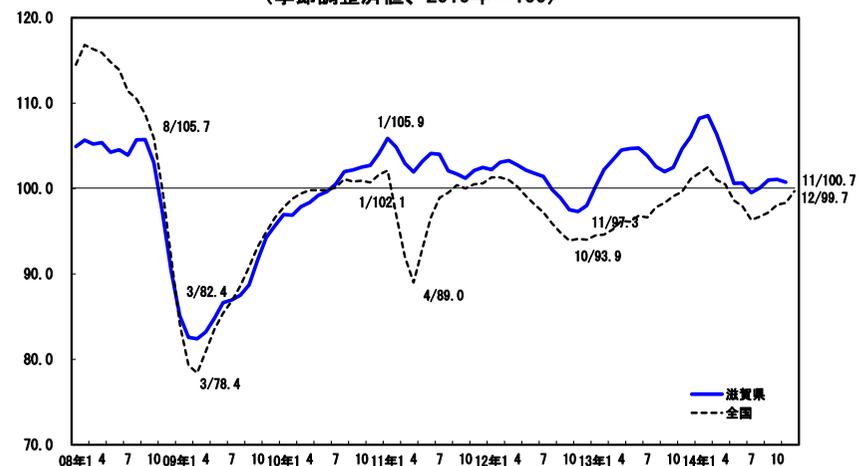
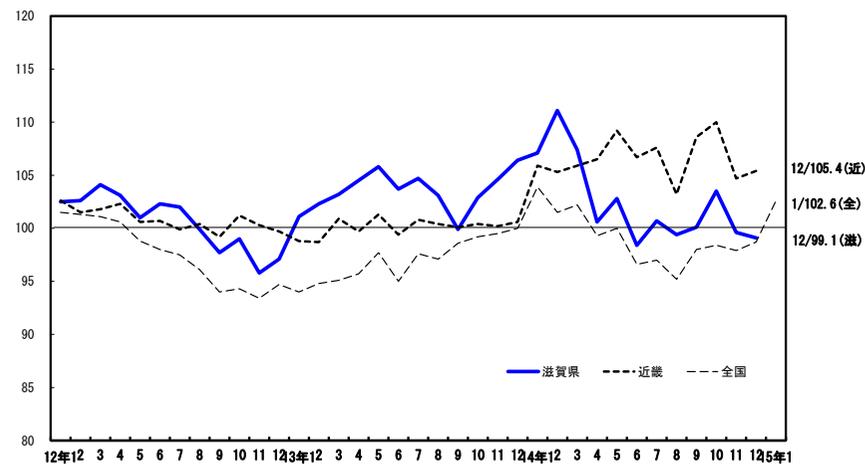


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「食料品」(119.3)や「その他」(110.2)などは高水準で推移しているものの、「窯業・土石製品」(73.9)や「化学」(92.9)、「鉄鋼」(93.8)などは低い。

前月に比べると、「金属製品」(前月比+15.8%)や「食料品」(同+9.1%)、「輸送機械」(同+8.3%)などはプラスとなったが、「電気機械」(同-7.6%)や「化学」(同-6.6%)、「繊維」(同-4.4%)などはマイナス。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2010年=100)

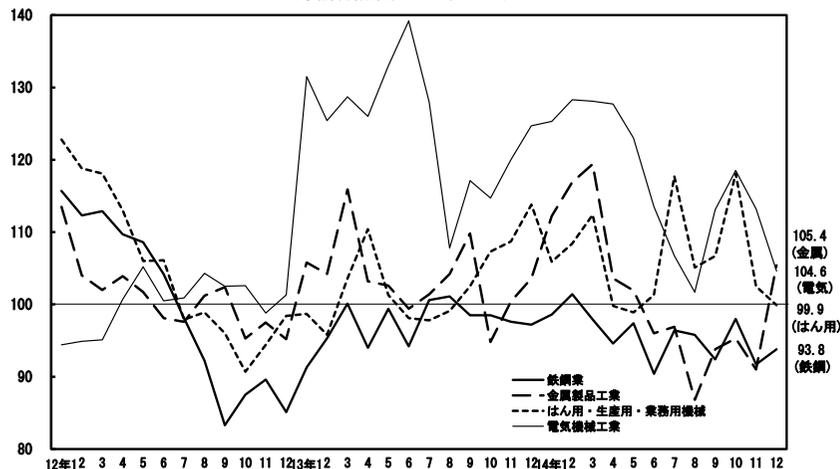


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2010年=100)

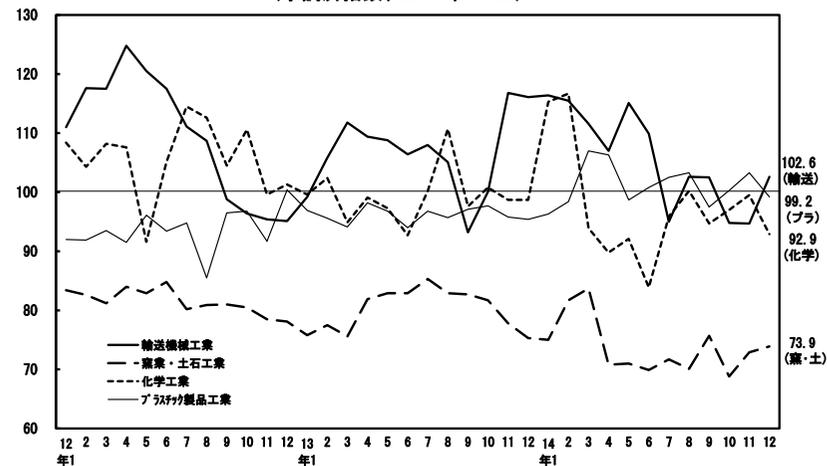
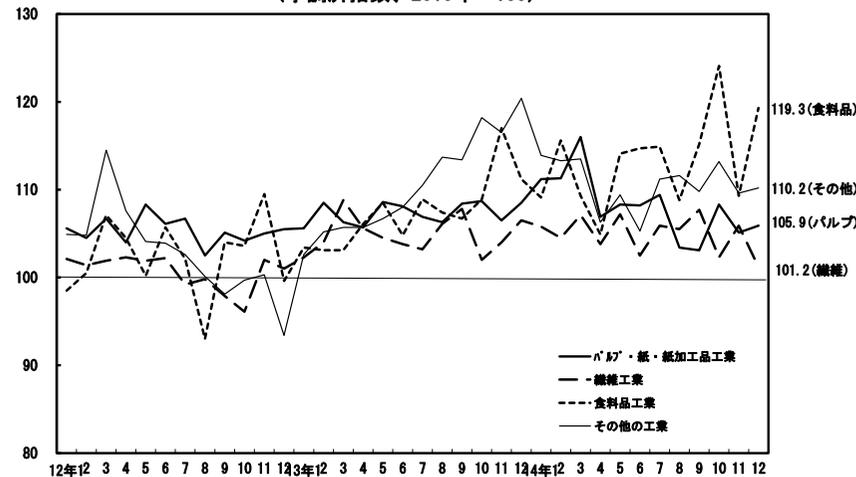


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2010年=100)



生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は3か月連続のマイナスで（原指数99.5、同月比-5.8%）、在庫は11か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている（同113.5、同+11.9%）。

図7 鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移  
（滋賀県、原指数、2010年=100）

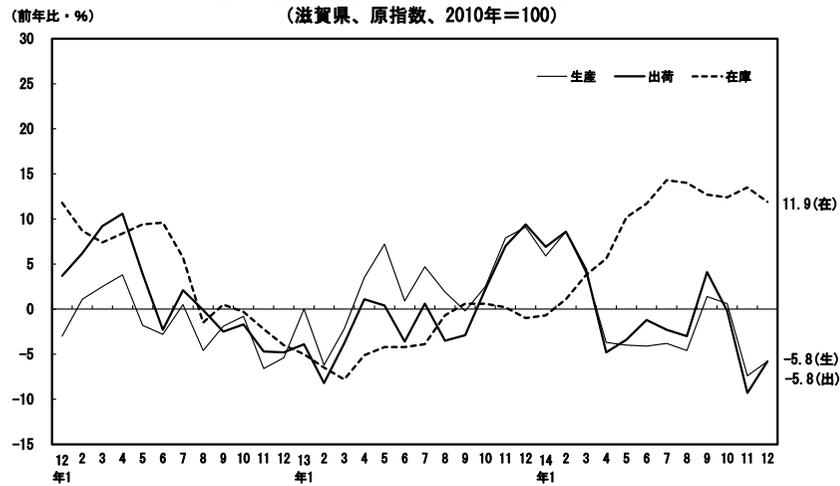
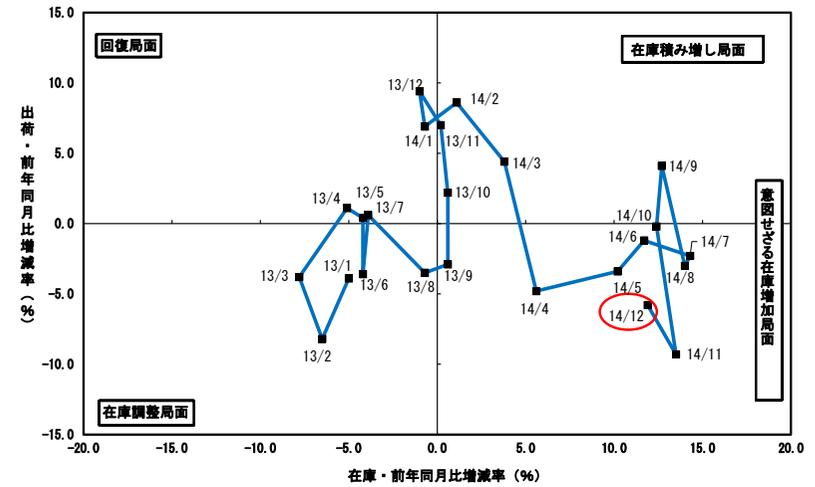


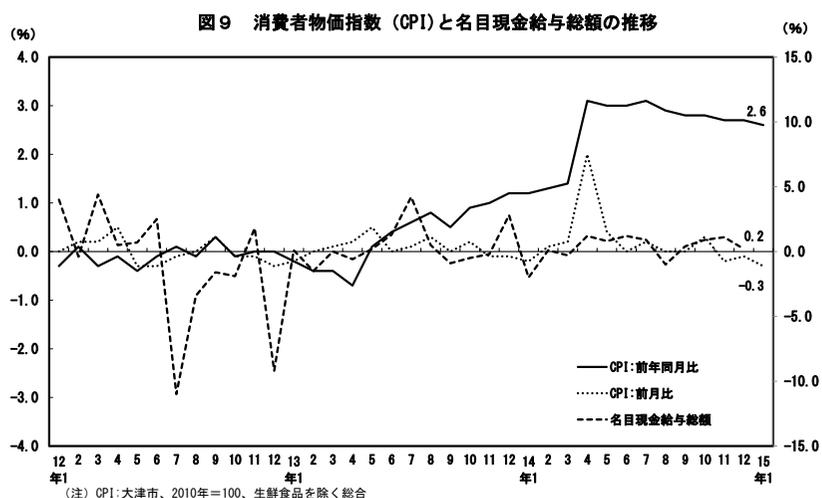
図8 在庫循環図



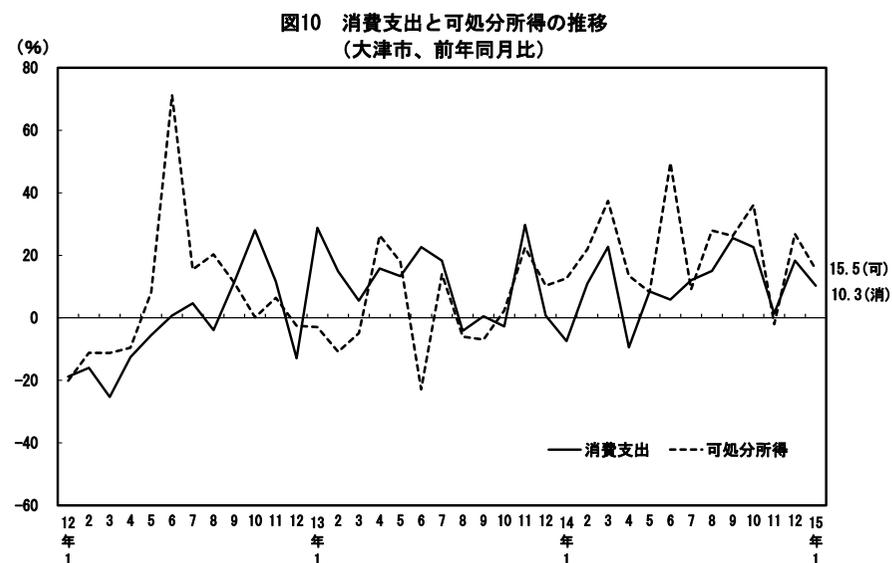
### 3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は7か月連続かつ大幅のマイナス

2015年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.4で、前年同月比+2.6%、前月比-0.3%となり、前年比では21か月連続のプラスで推移しているものの、前月比では3か月連続のマイナスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。これは、費目別にみるとエネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が高水準ながら6か月連続の低下となったためとみられる(121.1、前年同月比+0.8%、前月比-2.0%)。しかし、消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも肉類や菓子類、調理食品、外食、家事用消耗品、下着類、理美容サービスなどで大きく上昇した。

なお、「毎月勤労統計調査」における14年12月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は182.1、同+0.2%で、4か月連続のプラスとなっている。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。



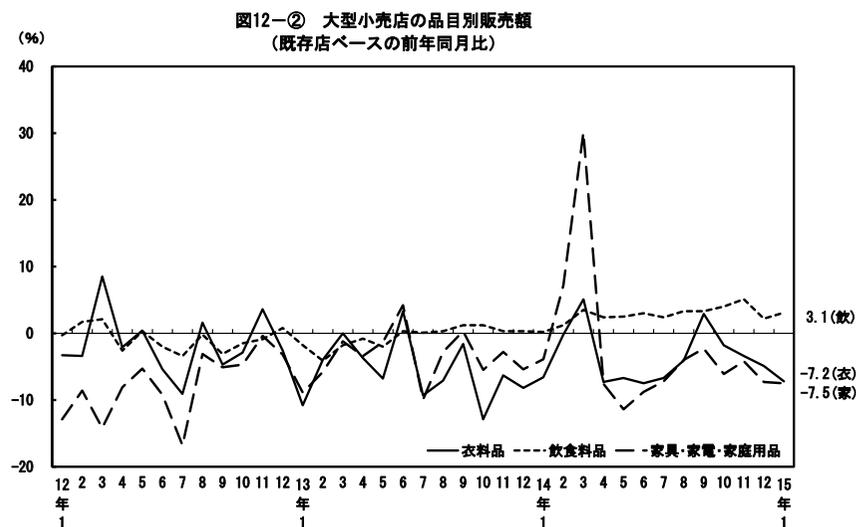
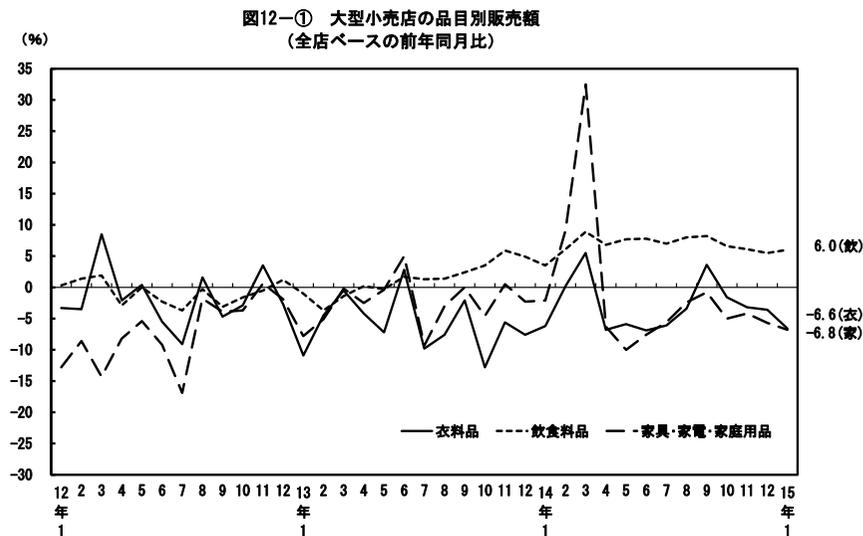
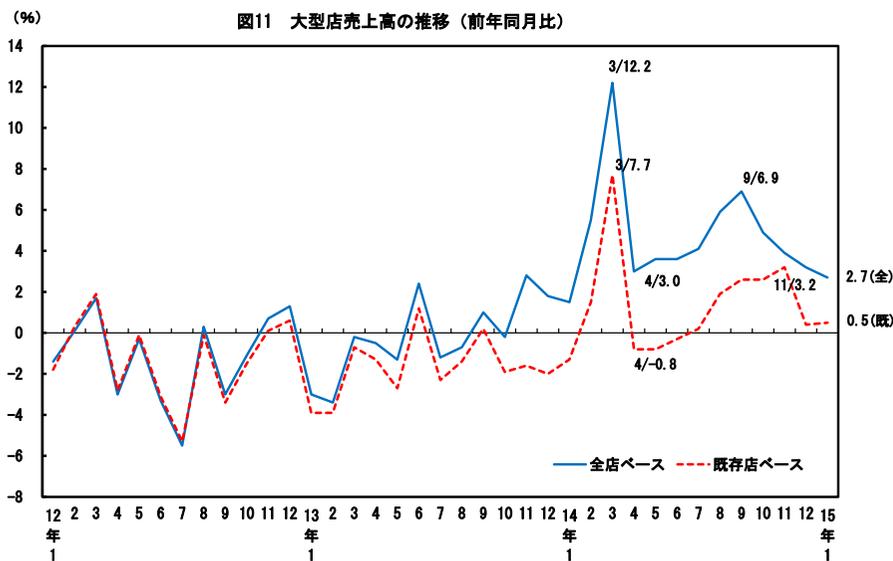
1月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は前月に続き大幅のプラスとなり(前年同月比+15.5%)、「家計消費支出(同)」も二ケタのプラスとなった(同+10.3%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、補習教育や教養娯楽サービス、保健医療サービス、交通、洋服などは前年を下回ったが、設備修繕・維持や授業料等、自動車等維持、調理食品、外食などは前年を大きく上回った(注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は49世帯)。



このような所得・消費環境のなか、1月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は102店舗、前年は100店舗)」は前年比＋2.7%となり、15か月連続で前年を上回っているものの、消費増税後の伸び率は昨年9月をピーク(同＋6.9%)に徐々に低下している(図11、経済指標NO. 2)。品目別にみると(図12-①)、ウエイトの高い「飲食料品」が20か月連続で増加し(同＋6.0%)、全体をけん引しているものの、他の品目はマイナスとなった。なかでも5か月連続マイナスの「家電機器」(同－10.4%)や4か月連続マイナスの「衣料品」(同－6.6%)のマイナス幅は大きい。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が20か月連続のプラス(同＋3.1%)となっているものの、他の品目はすべてマイナスとなったため、前年比微増にとどまっている(同＋0.5%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

全体に引き続き飲食料品がけん引しているものの、他の品目は消費増税の影響が長引き総じて伸び悩んでいるとみられ、今後の動向を注視する必要がある。





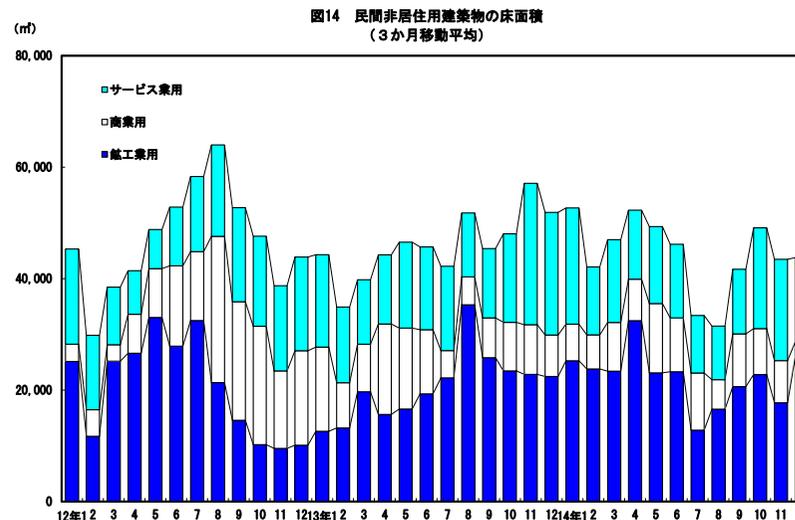
#### 4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」 は2か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（1月）は60,492㎡、前年同月比+154.6%で、2か月ぶりの大幅プラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は3か月連続で前年を大きく下回ったが、「鉱工業用」が2か月ぶりの大幅プラス、「サービス業用」も3か月ぶりのプラスとなった（「商業用」：3,569㎡、同-42.9%、「鉱工業用」：47,159㎡、同+335.3%、「サービス業用」：9,764㎡、同+46.4%）。

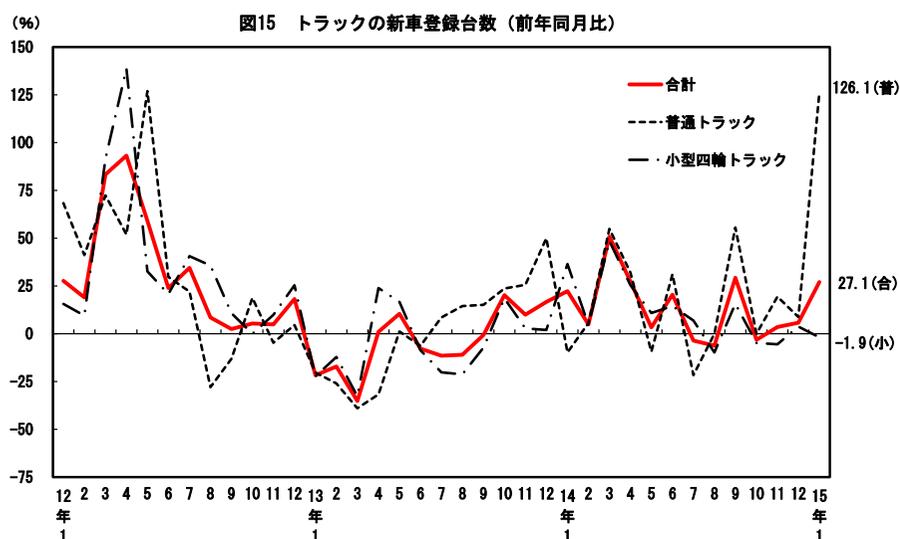
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、14年11月は43,766㎡、同-15.6%で前月に続きマイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」25,982㎡、同+15.8%、「サービス業用」15,122㎡、同-31.2%、「商業用」2,662㎡、同-64.2%。

##### 【12月の主な業種別・地域別申請状況】

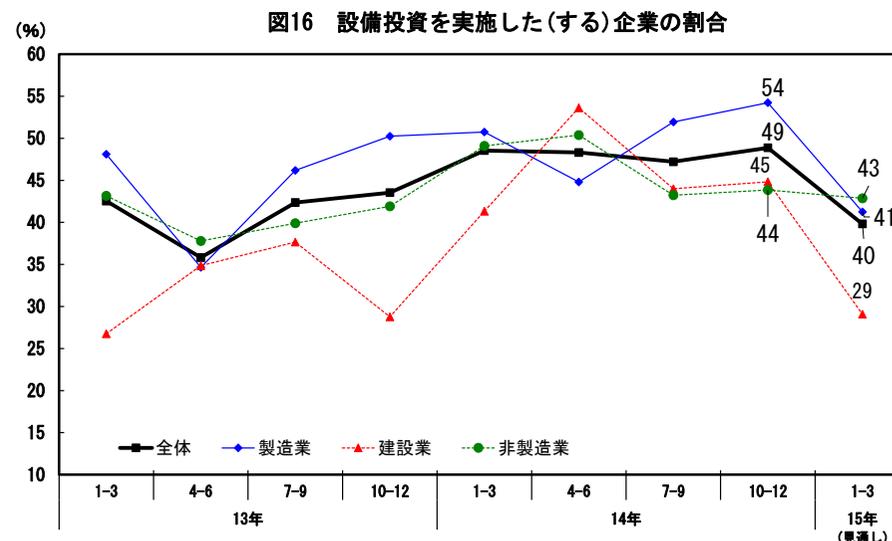
- (イ) 「鉱工業用」：大津市（20,215㎡）、甲賀市（16,976㎡）、長浜市（5,841㎡）など
- (ロ) 「商業用」：栗東市（2,269㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：大津市（6,247㎡）など



1月のトラック新車登録台数をみると、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は2か月ぶりに前年を下回ったものの(154台、同-1.9%)、「普通トラック(1ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のプラスとなったため(104台、同+126.1%)、2車種合計では3か月連続かつ大幅のプラスとなった(258台、同+27.1%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数357社)(図16)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(47%)から+2ポイントの49%と5割に迫るレベルが続いている。次期15年1-3月期は40%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(39%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(57%)、建設業では「車両の購入」(67%)、非製造業では「OA機器の購入」(32%)と「車両の購入」(31%)が多い。

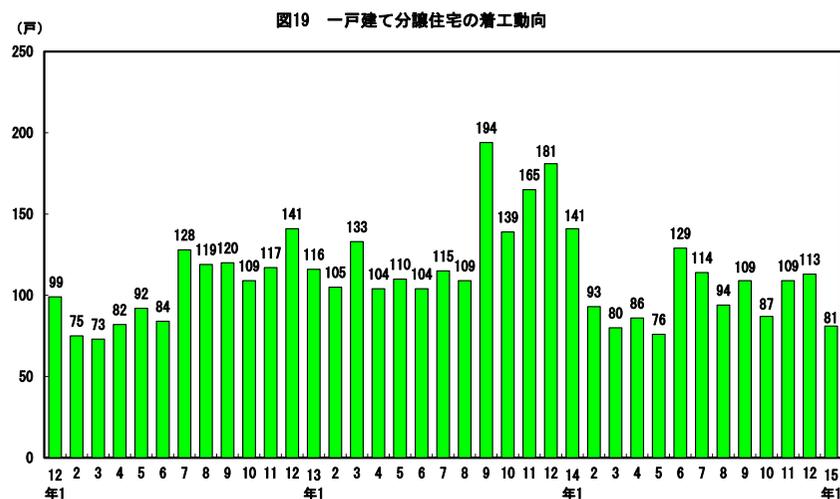
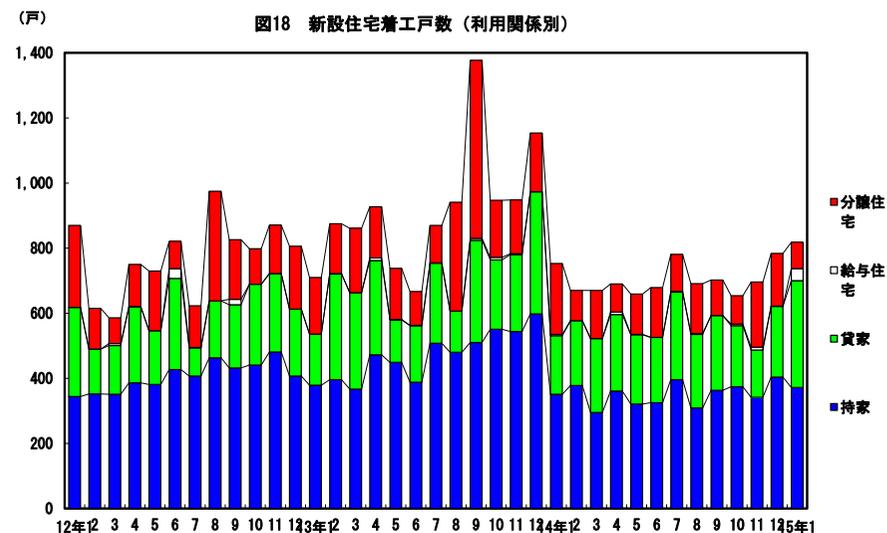
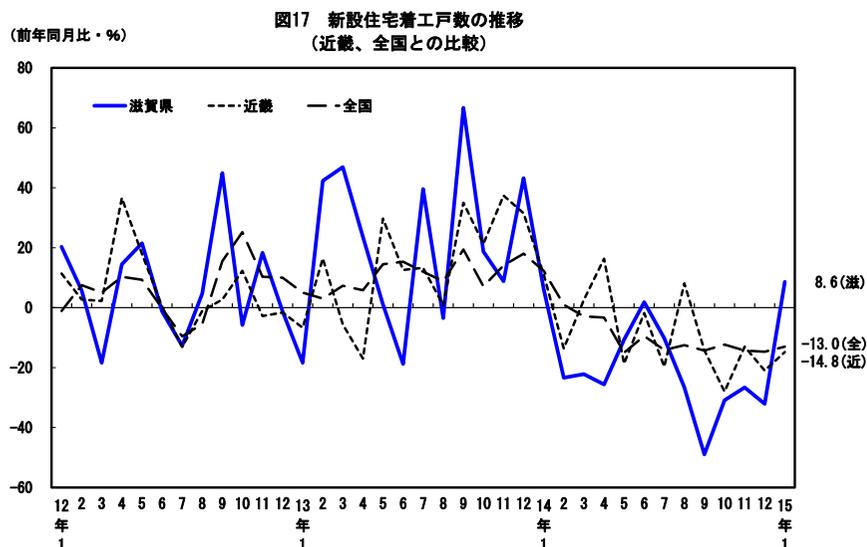
設備投資実施(14/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	39	31	7	16	7	31	25	19	7
製造業	57	44	3	13	6	19	17	19	6
建設業	20	10	17	17	7	67	33	17	3
非製造業	22	24	7	21	7	31	32	19	9

## 5. 新設住宅着工…7か月ぶりのプラス

1月の「新設住宅着工戸数」は818戸、前年同月比+8.6%で、7か月ぶりに前年を上回った(図17、経済指標NO. 4)。長引いていた駆け込み需要の反動減の影響が終息したかどうか今後の動向が注目される。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は372戸、同+6.0%(大津市92戸など)で13か月ぶり、「貸家」も328戸、同+82.2%(大津市92戸、彦根市58戸など)で5か月ぶりのそれぞれプラスとなった。一方、「分譲住宅」は81戸、同-62.8%(大津市31戸など)で前月に続き大幅のマイナスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は7か月連続で前年を下回り(81戸、前年差-60戸)、「分譲マンション」も3か月ぶりに申請がなかった(0戸、同-77戸)(図19、図20)。なお、「給与住宅」は37戸(湖南市35戸など)。





## 6. 公共工事…請負金額は3か月連続のマイナス

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は184件、前年同月比+1.7%で3か月ぶりに前年を上回ったが、金額は約53億円、同-51.3%で、3か月連続のマイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約21億円、同-75.4%)、「国」(約18億円、同+179.1%)、「県」(約11億円、同-25.1%)、「その他」(約2億円、同+64.3%)、「独立行政法人」(約90百万円、同+9.8%) (図22、図23)。

### 《12月の主な大型工事(3億円以上)》

国 : 大津信楽線新3号橋工事(近畿地方整備局、工事場所: 大津市)

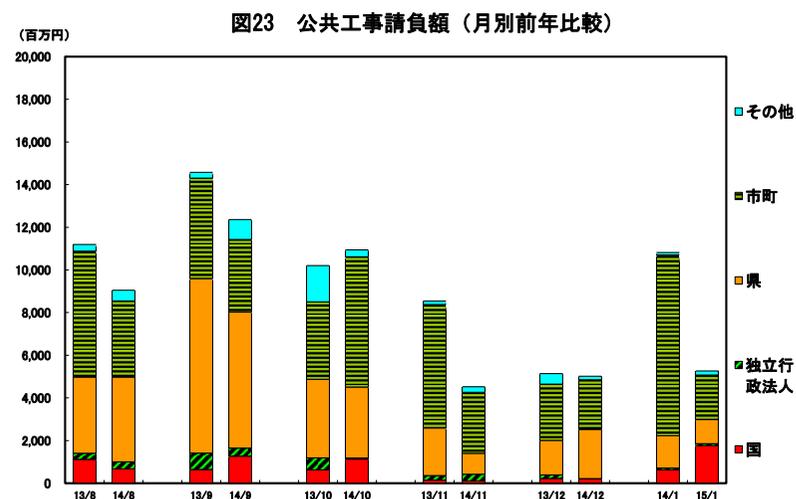
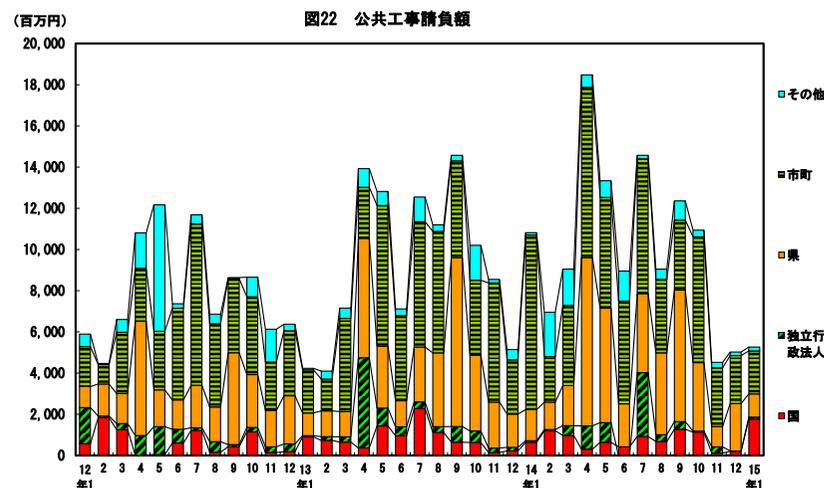
姉川橋下部工事(同上、同:長浜市)

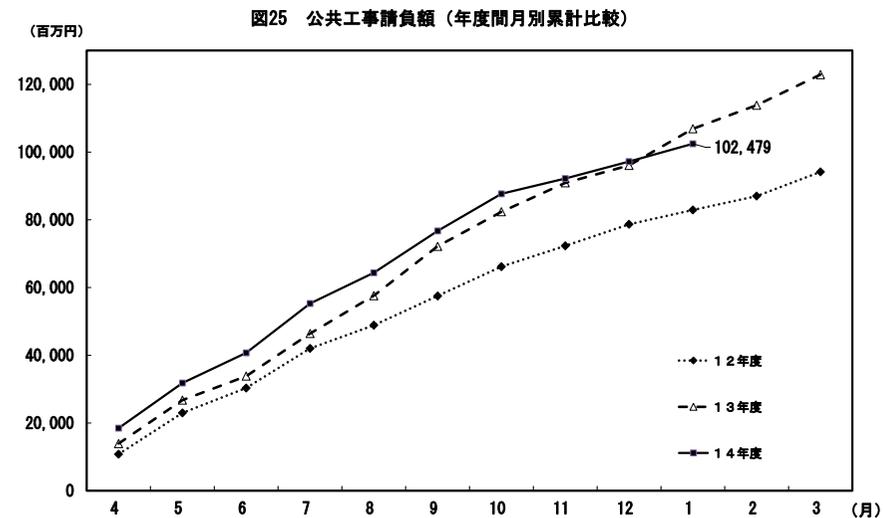
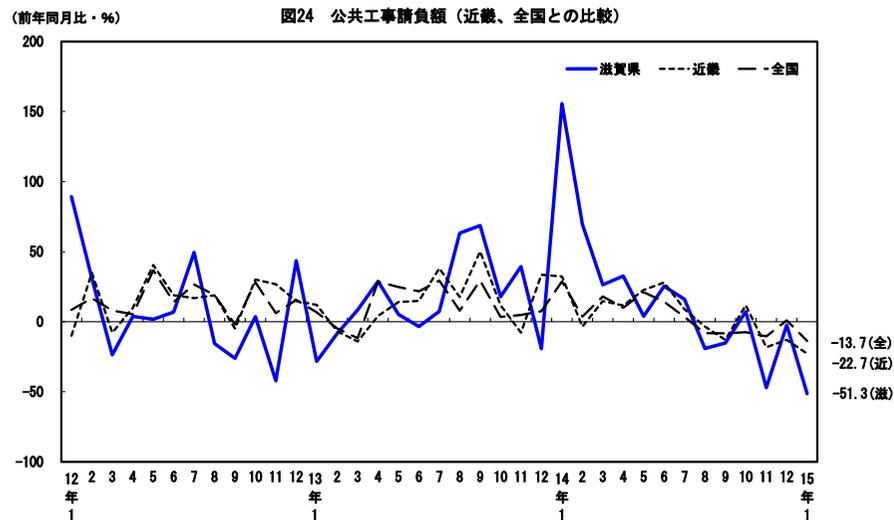
独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)

県 : (この基準規模では該当工事なし)

市町 : 大藪浄水場受変電設備更新工事(彦根市)

その他 : (この基準規模では該当工事なし)



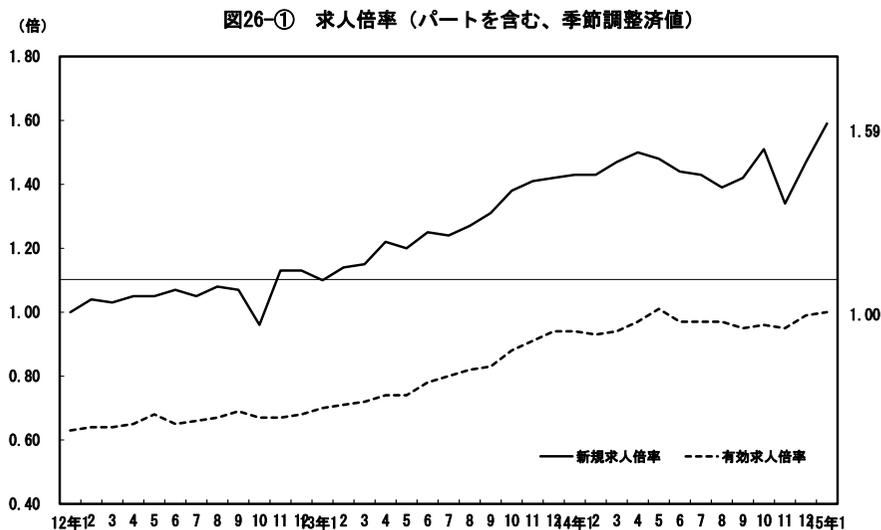


## 7. 雇 用…「有効求人倍率」は8か月ぶりの1倍台

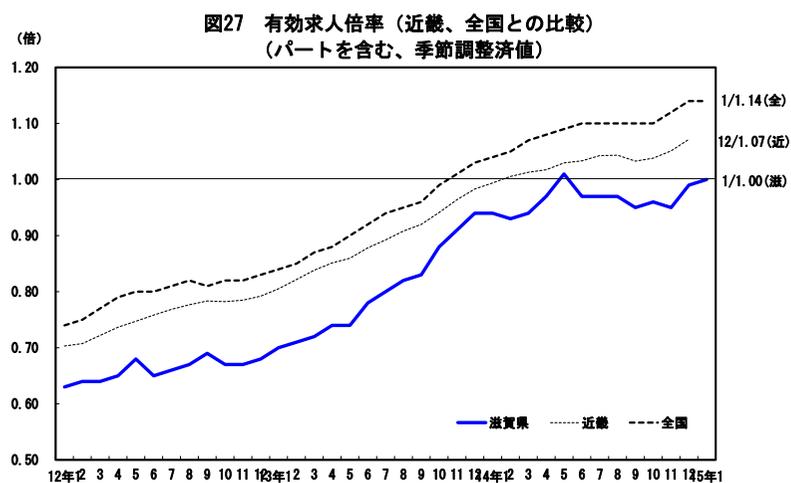
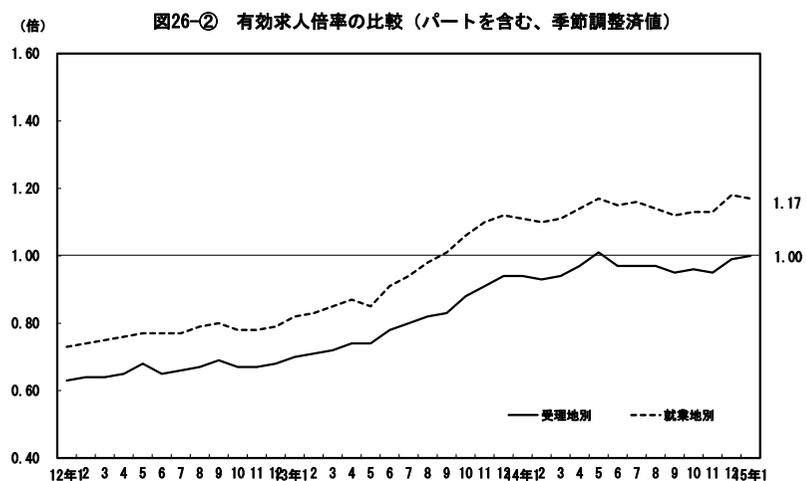
1月の「新規求人数(パートを含む)」は10,893人(前年同月比+1.4%)で、5か月ぶりに前年を上回った。一方、「新規求職者数(同)」は6,405人(同-6.3%)と18か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.59倍(前月差+0.12ポイント)となり、前月に続き前月比大きく上昇した。「有効求人倍率(同)」は1.00倍(同+0.01ポイント)となり、昨年5月(1.01倍)以来8か月ぶりに1倍台に戻った(図26-①、図27、経済指標NO.5)。今後の動向を注視する必要がある。

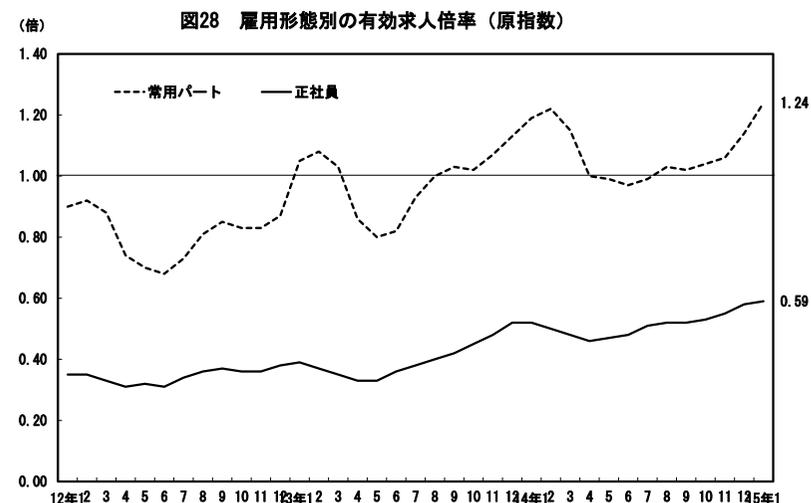
(注)「求人倍率」の季節調整済値は、「新規」「有効」ともに季節調整指数の変更のため、過去5年間遡及して修正されました。



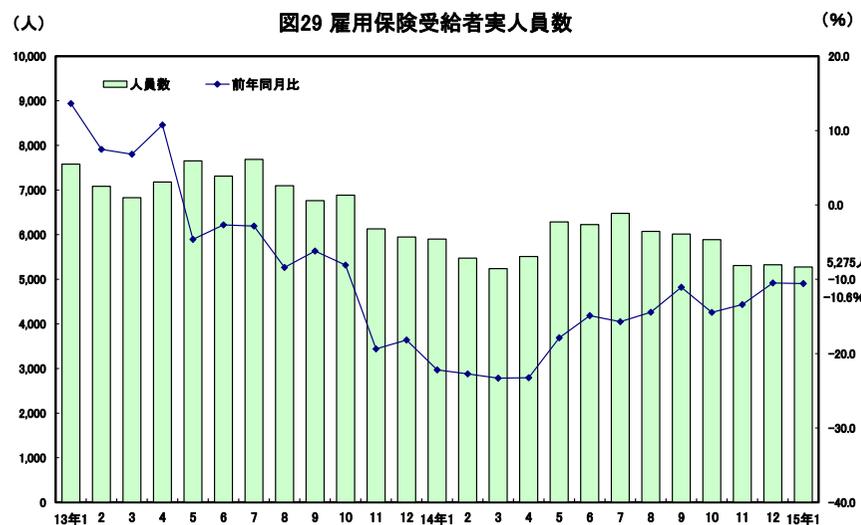
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、1月は前月差-0.01ポイントの1.17倍で、公表値である「受理地別」の1.00倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



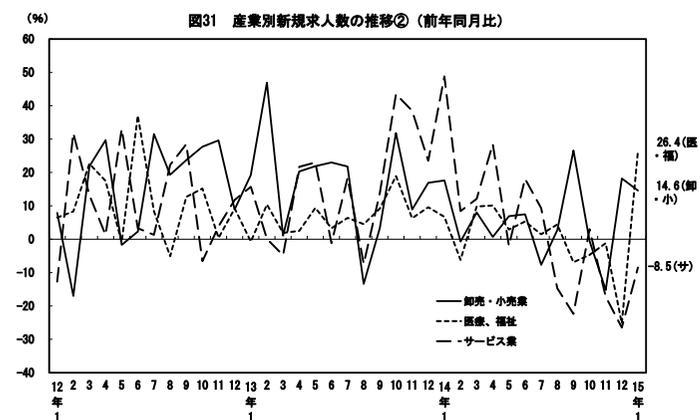
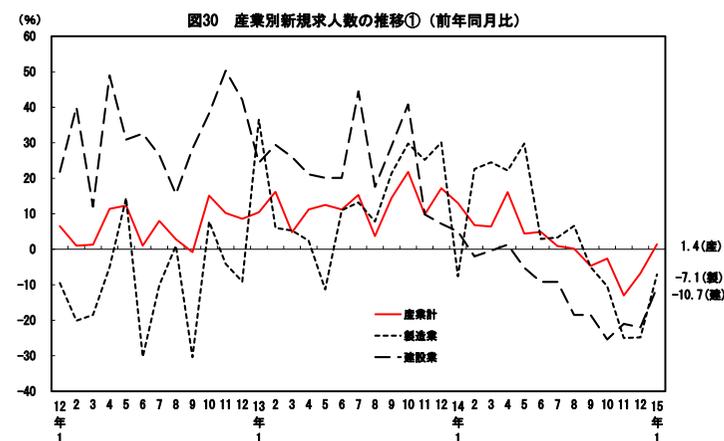
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（1月）（図28）、「常用パート」は1.24倍（前月差+0.10倍）で6か月連続の1倍超となっているが、「正社員」は0.59倍（同+0.01倍）にとどまり、依然、水準は低い。



1月の「雇用保険受給者実人員数」は5,275人、同-10.6%で、21か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図29、経済指標NO.5)。



1月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「建設業」は9か月連続(449人、同-10.7%)、「製造業」は5か月連続(1,363人、同-7.1%)、「サービス業」も3か月連続(1,373人、同-8.5%)のそれぞれマイナスとなっているが、「医療、福祉」(2,198人、同+26.4%)と「卸売・小売業」(1,383人、同+14.6%)は前年を大きく上回った。



14年12月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.9、同-2.5%で、11か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は124.4、同+3.2%で、2か月ぶりのプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2010年=100)

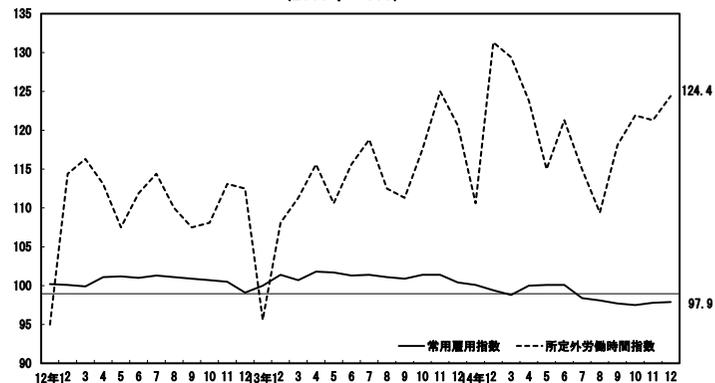
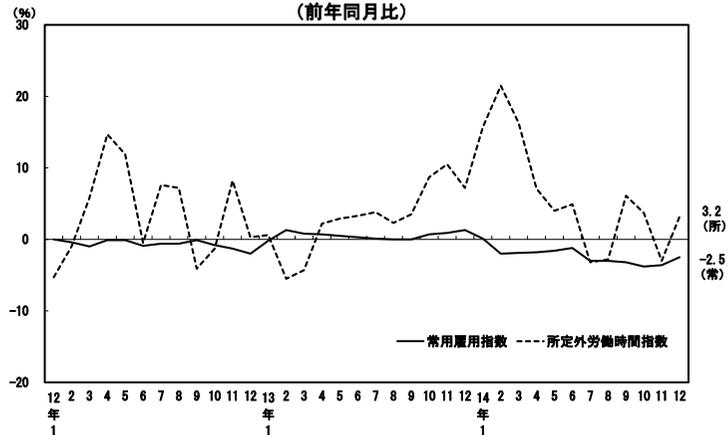
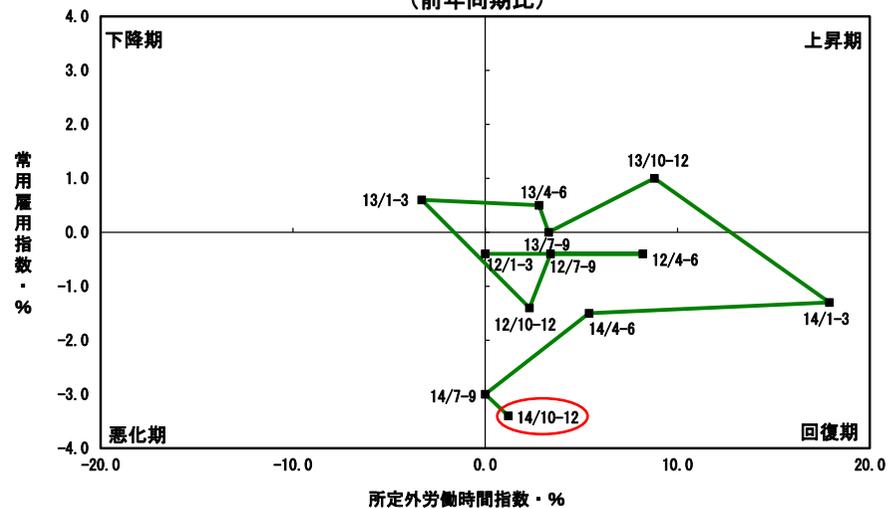


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



14年10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は4四半期連続のマイナス(前年同期比-3.4%)、所定外労働時間指数は再びプラスとなったため(同+1.2%)、引き続き「回復期」にある。

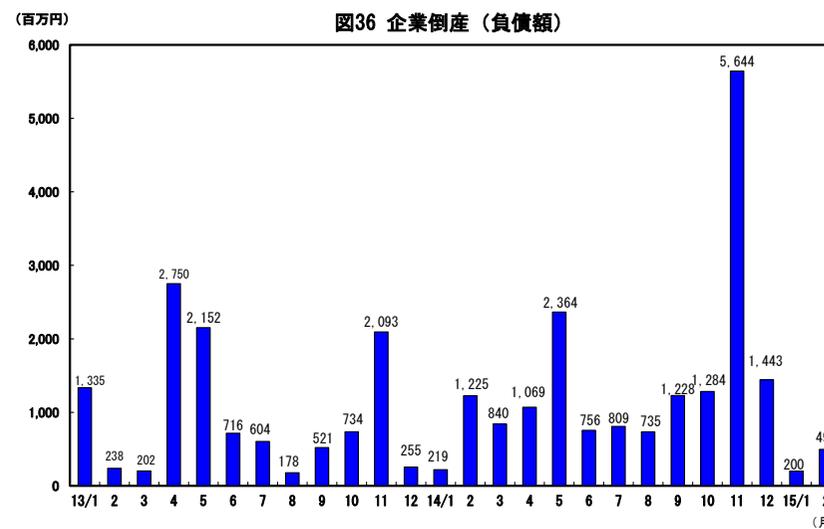
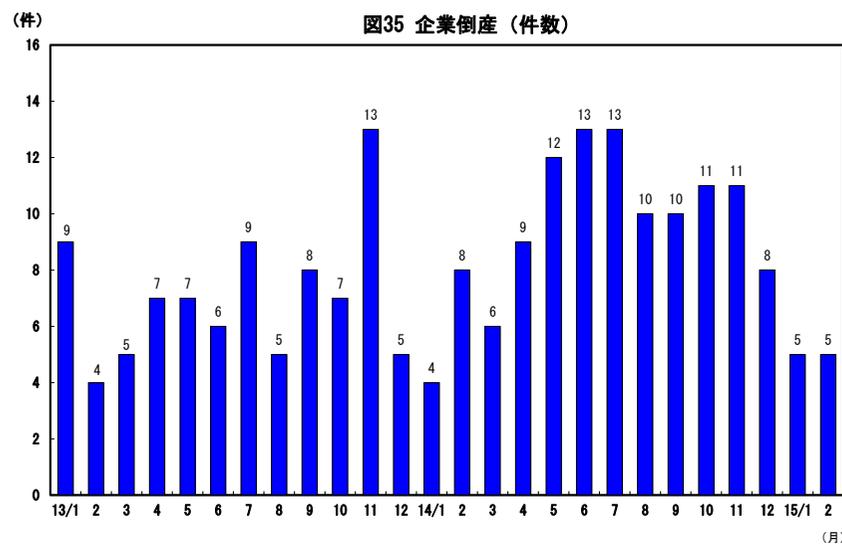
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数、負債総額ともに低水準

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件（前年差-3件）で、3か月連続の一ケタとなり、負債総額も約495百万円（同-730百万円）で、前月に続き前年を下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

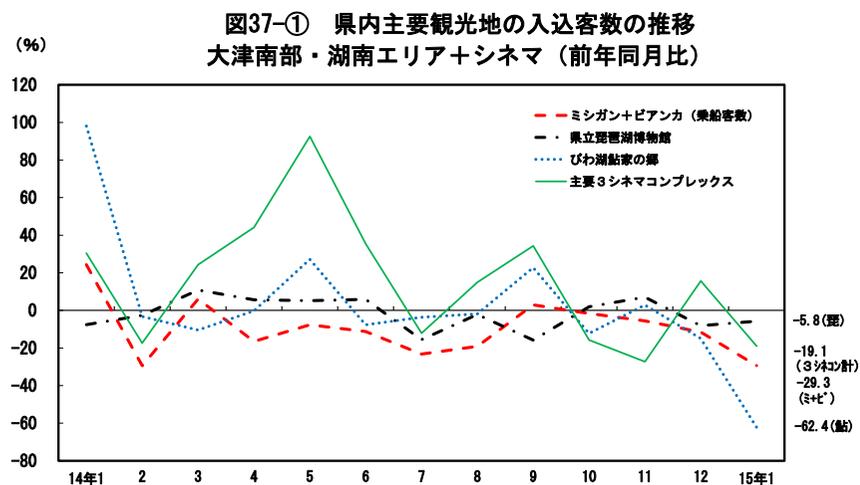
業種別では「製造業」「卸売業」が各2件ずつ、「サービス業他」1件。原因別では「販売不振」が4件、「放漫経営」1件。資本金別では5件のうち3件が「1千万円未満」。



## 9. 県内主要観光地の観光客数

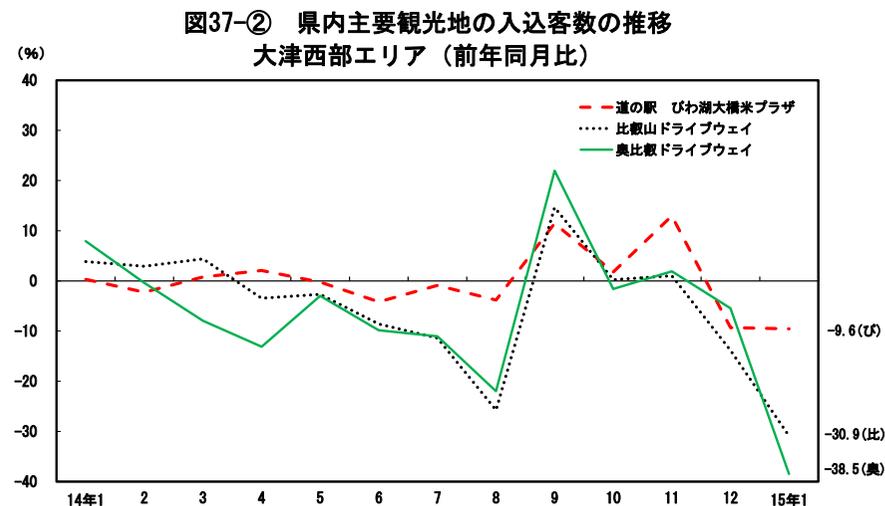
### 【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	1月	3,185人	(前年同月比)	-29.3%
県立琵琶湖博物館	1月	13,163人	(同)	-5.8%
びわ湖鮎家の郷	1月	12,452人	(同)	-62.1%
主要3シネマコンプレックス	1月	36,557人	(同)	-19.1%



### 【②大津西部エリア】

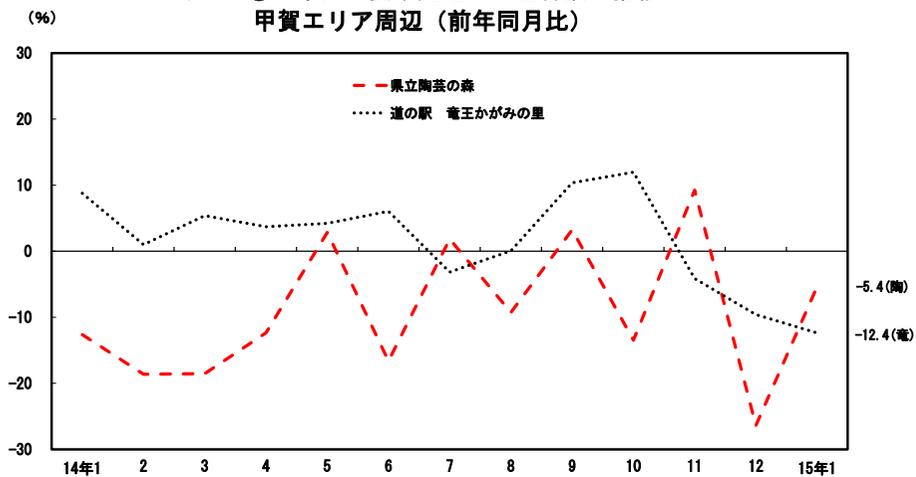
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	1月	32,568人	(同)	-9.6%
比叡山ドライブウェイ	1月	15,482人	(同)	-30.9%
奥比叡ドライブウェイ	1月	7,454人	(同)	-38.5%



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………1月 11,406人 (同 - 5.4%)  
 道の駅：竜王かがみの里……………1月 44,121人 (同 -12.4%)

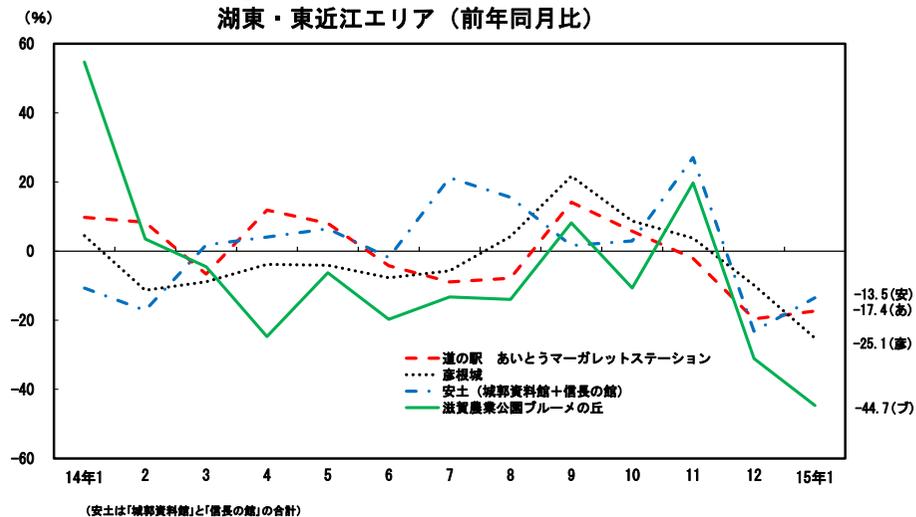
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション …1月 16,593人 (同 -17.4%)  
 彦根城……………1月 25,207人 (同 -25.1%)  
 安土(城郭資料館+信長の館)……………1月 2,174人 (同 -13.5%)  
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………1月 2,220人 (同 -44.7%)

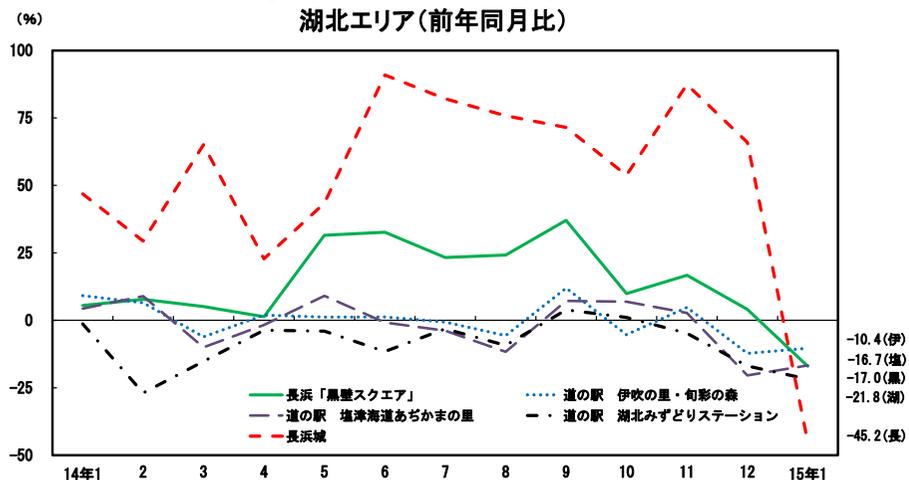
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城	1月	4,150人	(同 -45.2%)
長浜「黒壁スクエア」	1月	58,659人	(同 -17.0%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	1月	20,550人	(同 -10.4%)
〃：塩津海道あぢかまの里	1月	19,167人	(同 -16.7%)
〃：湖北みずどりステーション	1月	27,376人	(同 -21.8%)

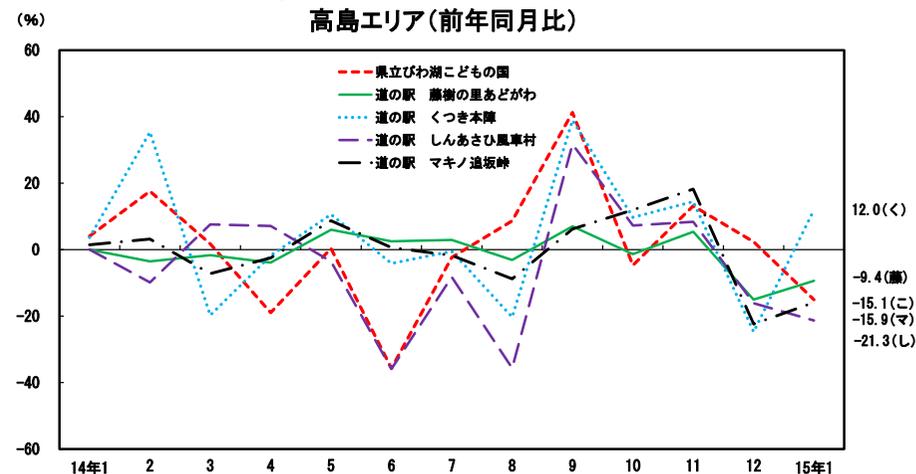
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	1月	2,175人	(同 -15.1%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	1月	50,200人	(同 -9.4%)
〃：くつき本陣	1月	11,000人	(同 +12.0%)
〃：しんあさひ風車村	1月	945人	(同 -21.3%)
〃：マキノ追坂峠	1月	9,630人	(同 -15.9%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移  
高島エリア(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：低調に推移

平成 27 年 2 月は前年同月比 15%減となった。浜縮緬工業協同組合に加盟する企業の廃業の影響もあるが、厳しい状況が続いている。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

平成 27 年 2 月は同 51.0%増となった。昨年 2 月は値上げにより、単月の売上が大きく落ち込んでいたため、前年同月比較では売上が増加した。平成 26 年 1 月～12 月累計でも前年比 6.1%増となったが、値上げ要因を除けば減少基調であり、厳しい状態が続いている。

平成 27 年 2 月 1～9 日まで「テーブルウェア・フェスティバル 2015」に出展した。

### ③彦根バルブ業界：好調に推移

平成 26 年度のバルブ生産高は、前年比 10.1%（23 億 1,100 万円）増の 251 億円となり、平成 21 年度以来最高となった。企業の設備投資や首都圏でのインフラ整備需要の高まりなどを背景に産業用、水道用、船用それぞれ増加。内訳は、産業用は同 10.5%増の 109 億 9,100 万円、水道用は同 6.8%増の 96 億 2,200 万円、船用は同 21.1%増の 27 億 4,900 万円。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

「インテリアライフスタイルリビング」（11 月 26 日から 11 月 28 日、東京ビッグサイト）に、湖東繊維工業協同組合が出展。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し 2 年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録され、現在、中国での商標登録にむけ動いている。「高島ちぢみ」のラベル・シールの発行枚数が、2 年でほぼ倍増と順調に伸びており、短期間に知名度を高めた事例として他産地からも注目されている。

2 月に入ってから寒さが厳しくなったことで、全国的に定番綿織物の店頭市況が鈍っている。今年は、従来の肌着やパジャマ等だけでなく、ファッション向け素材の開発にも注力する。

例年の素材展「ビワタカシマ」が東京（2 月 19～20 日）、大阪（3 月 12～13 日）で開催。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

一般用医薬品においては、消費税増税後の買い控えの影響か 26 年 4 月以降、販売は低調に推移している。販売先が薬局薬店からドラッグストアへ変化しており、価格低下の圧力が強く低採算に陥っている。

ジェネリック医薬品においては、大型後発薬が順次投入され各社が参入し競合は激化している。

## 《トピックス》

### 【県内の国籍別外国人人口について】

#### －前年比 268 人の減少－

- ◆2014年12月31日現在の県内の外国人人口は、88か国23,555人で（県民の約60人に1人の割合）、前年の同時期に比べ268人減少している。
- ◆国籍別では、最も多いのはブラジルで7,215人（前年同期比－320人）、次いで多いのは韓国・朝鮮で4,982人（同－150人）、以下、中国・台湾が4,863人（同－30人）、フィリピン2,053人（同＋93人）、ペルー1,477人（同－79人）などとなっている。

住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）

平成26年(2014年)12月末現在

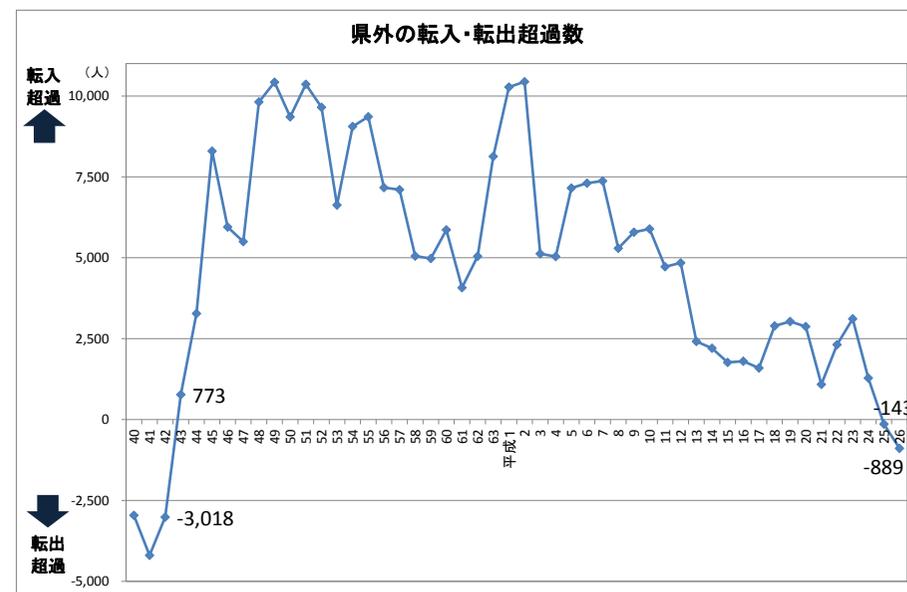
	ブラジル	韓国・朝鮮	中国・台湾	フィリピン	ペルー	その他	合計
合 計	7,215	4,982	4,863	2,053	1,477	2,965	23,555
割 合	30.6%	21.2%	20.6%	8.7%	6.3%	12.6%	100.0%
大津市	188	2,062	816	183	102	603	3,954
彦根市	410	228	546	383	36	364	1,967
長浜市	1,565	105	453	183	213	382	2,901
近江八幡市	314	204	278	159	27	145	1,127
草津市	155	527	691	153	65	303	1,894
守山市	50	244	245	55	45	83	722
栗東市	256	229	211	72	137	82	987
甲賀市	1,055	270	397	293	257	281	2,553
野洲市	37	137	152	46	7	79	458
湖南市	1,038	330	183	71	334	214	2,170
高島市	30	236	93	15	0	44	418
東近江市	1,305	253	387	268	175	190	2,578
米原市	167	39	168	17	10	38	439
日野町	153	45	75	39	21	53	386
竜王町	14	23	57	5	3	21	123
愛荘町	412	45	60	86	40	42	685
豊郷町	59	0	23	12	3	17	114
甲良町	3	4	24	9	1	7	48
多賀町	4	1	4	4	1	17	31

[滋賀県商工観光労働部観光交流局調べ]

### 【住民基本台帳人口移動報告（平成26年結果）】

#### －2年連続の“転出超過”－

- ◆平成26年における住民基本台帳人口の都道府県別転入・転出超過数（日本人のみ）をみると、滋賀県は転入者数24,554人に対し、転出者数が25,443人となり、889人の転出超過となった。これは、昭和42年以来46年ぶりに転出超過となった昨年に続き2年連続である。
- ◆転入者数、転出者数ともに、「京都府」や「大阪府」「兵庫県」「愛知県」「東京都」などの近隣府県や三大都市圏が多い。
- ◆「転入超過」の都道府県では「京都府」や「福井県」「兵庫県」などの近隣府県に加え、「鹿児島県」や「沖縄県」「北海道」などの遠方がみられる。一方、「転出超過」は「東京都」や「愛知県」「大阪府」神奈川県など三大都市圏となっている。



滋賀県への主な転入元都道府県、転出先都道府県(人)

※日本人のみ

順位	都道府県	転入者数	転出者数	転入超過
1	京都府	5,537	5,067	470
2	福井県	471	357	114
3	鹿児島県	294	213	81
4	兵庫県	1,877	1,802	75
5	奈良県	611	538	73
6	沖縄県	227	156	71
7	北海道	352	295	57
8	和歌山県	261	207	54
9	長崎県	150	108	42
10	福岡県	508	467	41

順位	都道府県	転入者数	転出者数	転出超過
37	栃木県	109	133	-24
38	群馬県	85	113	-28
39	静岡県	421	459	-38
40	長野県	192	237	-45
41	岐阜県	500	566	-66
42	千葉県	519	626	-107
43	神奈川県	956	1,079	-123
44	大阪府	4,151	4,422	-271
45	愛知県	1,394	1,854	-460
46	東京都	1,340	2,179	-839

—	県全体	24,554	25,443	-889
---	-----	--------	--------	------

《ご参考①：国内景気の動向》 (27年2月19日：内閣府)

月例経済報告

平成27年2月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び『日本再興戦略』改訂2014を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

また、政府は2月10日に「産業競争力の強化に関する実行計画」(2015年版)、2月12日に「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	1 月月例	2 月月例
基調判断	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。</li> <li>設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>輸出は、横ばいとなっている。</li> <li>生産は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。</li> <li>消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。</li> <li>設備投資は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>生産は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</li> <li>雇用情勢は、改善傾向にある。</li> <li>消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、平成26年12月27日に閣議決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を実施する。</p> <p>また、政府は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>12月27日、「平成27年度予算編成の基本方針」(閣議決定)</li> <li>1月9日、「平成26年度補正予算(概算)」(閣議決定)</li> <li>1月12日、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)</li> <li>1月14日、「平成27年度予算政府案(概算)」(閣議決定)</li> </ul> <p>をとりまとめた。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>また、政府は2月10日に「産業競争力の強化に関する実行計画」(2015年版)、2月12日に「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	1 月月例	2 月月例
公共投資	底堅く推移している。	このところ弱めの動きとなっている。
輸出	横ばいとなっている。	このところ持ち直しの動きがみられる。
雇用情勢	有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。	改善傾向にある。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》(2015.3.6)



### 管内金融経済概況

< 2015年3月6日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535  
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

**概況**

京都府・滋賀県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が全体として和らいでいるなかで、基調的に緩やかな回復を続けている。

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直しつつある。住宅投資は、駆け込み需要の反動の影響が徐々に弱まりつつある。公共投資は、高水準で推移している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は改善しているほか、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (産業・市場調査部：志賀)  
TEL：077-523-2245 E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

以上